



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 東洋紡株式会社

コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 檜原 誠慈

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長

(氏名) 久保田 冬彦

TEL 06-6348-3044

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	172,321	△1.2	9,033	△19.8	5,260	△51.2	2,597	△49.7
26年3月期第2四半期	174,485	2.0	11,268	47.6	10,785	66.5	5,157	90.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,666百万円 (△58.6%) 26年3月期第2四半期 8,858百万円 (257.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	2.92	—
26年3月期第2四半期	5.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	451,658	146,601	31.8
26年3月期	456,256	145,115	31.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 143,750百万円 26年3月期 142,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	2.4	22,000	4.7	16,500	△10.5	8,500	4.2	9.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	890,487,922 株	26年3月期	890,487,922 株
27年3月期2Q	2,640,111 株	26年3月期	2,623,596 株
27年3月期2Q	887,858,314 株	26年3月期2Q	888,569,696 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成26年11月5日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
(1) セグメント別売上・営業利益	12
(2) その他参考指標	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、米国では金融緩和政策が継続される中、景気の回復基調が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国では、景気の停滞感が続きました。一方、国内においては、政府の経済・金融政策を受けて緩やかに回復してきた景気も、消費増税後の消費の反動減や夏場の天候不順などの影響を受けて、低調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開し、成長を実現するための事業活動を進めております。当第2四半期連結累計期間においては、平成30年3月期までの中期計画で掲げたアクションプランである、「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つのプランに沿って、事業活動を進めました。

「海外展開の加速」としては、エアバッグ用基布事業において、米国での事業拡大に向けて現地生産設備を増強し、グローバルなサプライチェーンを強化しました。また、エンジニアリングプラスチック事業においては、今後、自動車部品用樹脂市場の拡大が期待される中米における販売を加速すべく、メキシコに新会社を設立することを決定しました。

「新製品の拡大・新事業の創出」としては、液晶偏光子保護フィルムとして展開する“コスモシャインSRF”や、国内初の神経再生誘導チューブとして展開する“ナーブリッジ”の拡販に注力しました。“コスモシャインSRF”については、テレビ向け用途で海外ユーザーを中心に採用が拡大し、前年同期比で大幅な増収となりました。また、“ナーブリッジ”については、適用症例数や回復症例数が着実に増加する中、順調に売上を伸ばしました。

一方、「国内事業の競争力強化」としては、ポリエステル関連事業の基盤強化に向けて、ペットボトル用樹脂の製造を中止し、あわせてポリエステル原料事業から撤退することを決定しました。また、未延伸ポリオレフィンフィルム事業においては、生産の効率化や海外での事業拡大を図るべく、生産子会社と他社との合併を決定しました。

なお、このように将来の成長拡大のための布石となるアクションを実行する中、新製品の市場展開や新設備の稼動に伴う生産体制の再編により一時的な移行費用が発生し、またポリエステル原料事業からの撤退にかかる費用も発生しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比22億円（1.2%）減の1,723億円となり、営業利益は同22億円（19.8%）減の90億円、経常利益は同55億円（51.2%）減の53億円、四半期純利益は同26億円（49.7%）減の26億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、フィルム事業では、新設備への移管および新製品拡大に伴う費用増に加えて、包装用は夏場の天候不順の影響を受け、機能樹脂事業では自動車・電子関連が堅調に推移したものの、全体として前年同期に比べ、減収減益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、8月後半以降、天候不順により需要が低迷し、苦戦しました。工業用フィルムは、新設備への移管に伴う費用増と、新製品の本格拡大に伴う試験費の増加を吸収できず、減益となりました。

機能樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、自動車関連が海外を中心に販売を拡大しました。工業用接着剤“バイロン”は、電子・情報関連が順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比8億円（1.1%）減の741億円、営業利益は同14億円（28.9%）減の34億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、エアバッグ用基布が苦戦しましたが、生活・産業資材とスパンボンドが好調に推移しました。また、前年度にタイヤコード事業から撤退したこともあり、前年同期に比べ、減収増益となりました。

エアバッグ用基布は、消費増税や原料高の影響を受けて苦戦しました。スーパー繊維では、“ダイニーマ”は、ロープ・ネット用途が低調に推移しましたが、“ザイロン”は、耐熱用途が堅調に推移しました。機能フィルターでは、VOC処理装置がアジア市場向けに回復しました。生活・産業資材では、機能性クッション材“プレスエアー”が販売先を拡大し、増収となりました。スパンボンドは、自動車、土木・建材用途で好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比25億円（7.1%）減の322億円、営業利益は同3億円（12.2%）増の26億円となりました。

（ライフサイエンス事業）

当事業は、バイオ事業が順調に推移しましたが、医薬品製造受託や医用膜が苦戦し、前年同期に比べ、増収減益となりました。

バイオ事業では、バイオケミカルは、主力の診断薬酵素が国内外共に好調に推移しました。医薬品製造受託は、受託案件延期の影響を受けました。医療機器は、主力の“ナーブリッジ”が順調に売上を伸ばしました。機能膜事業では、医用膜が苦戦しましたが、海水淡水化用逆浸透膜は、国内外の既存プラント向け交換膜が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比10億円（7.9%）増の141億円、営業利益は同3億円（12.9%）減の23億円となりました。

（衣料繊維事業）

当事業は、スポーツ衣料製品は堅調に推移したものの、テキスタイルやアクリル繊維が苦戦し、前年同期に比べ、減収減益となりました。

スポーツ衣料製品は、市況の回復により堅調に推移し、ユニフォーム用途も全般に堅調でした。一方、テキスタイルは、中東向け特化生地が低調に推移し、アクリル繊維は原料高の影響を受けるとともに、海外向けの販売量が減少しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比13億円（3.4%）減の384億円、営業利益は同8億円（46.9%）減の9億円となりました。

（不動産事業・その他事業）

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比14億円（11.9%）増の136億円、営業利益は同2億円（13.7%）減の12億円となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比46億円（1.0%）減の4,517億円となりました。これは主として現金及び預金が減少したことによります。

負債は、前年度末比61億円（2.0%）減の3,051億円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が増加したことによります。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金および退職給付に係る調整累計額がそれぞれ増加したことなどから、前年度末比15億円（1.0%）増の1,466億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、85億円の収入となりました。主な内容は、減価償却費75億円、税金等調整前四半期純利益40億円およびたな卸資産の増加額30億円です。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、109億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出91億円です。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、29億円の支出となりました。主な内容は、長期借入れによる収入336億円、長期借入金の返済による支出255億円、短期借入金の減少額53億円および配当金の支払額31億円です。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末比54億円減の138億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結会計期間においては、フィルム事業において新設備への移管および新製品の拡大に伴う費用が増加したこと、また夏場の天候不順により包装用フィルムの需要が低迷したこと、さらに、ポリエステル原料事業撤退にかかる費用が発生したため、当第2四半期連結累計期間の業績は、前回公表した連結業績予想を下回る結果となりました。

第3四半期以降は、フィルム事業の業績回復、新製品の拡販などを見込んでおりますが、当第2四半期連結会計期間の費用増を吸収するまでには至らず、通期の業績は、前回公表した連結業績予想を下回る見込みとなりました。

以上の結果、平成27年3月期の連結業績予想について、下記のとおり修正いたします。

平成27年3月期 連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	365,000	24,000	21,500	11,000
今回修正予想（B）	360,000	22,000	16,500	8,500
増減額（B－A）	△5,000	△2,000	△5,000	△2,500
増減率（％）	△1.4	△8.3	△23.3	△22.7

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,885百万円減少し、投資その他の資産のその他が1,452百万円減少し、利益剰余金が917百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はそれぞれ軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,330	13,939
受取手形及び売掛金	76,826	78,978
商品及び製品	45,680	47,047
仕掛品	14,816	15,779
原材料及び貯蔵品	14,891	15,409
その他	13,454	10,511
貸倒引当金	△367	△357
流動資産合計	184,630	181,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,612	47,554
機械装置及び運搬具(純額)	45,480	46,451
土地	106,736	106,587
その他(純額)	9,792	8,929
有形固定資産合計	209,619	209,522
無形固定資産	3,029	2,692
投資その他の資産		
その他	60,287	59,349
貸倒引当金	△1,310	△1,212
投資その他の資産合計	58,977	58,137
固定資産合計	271,625	270,351
資産合計	456,256	451,658

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,106	48,404
短期借入金	45,903	40,509
1年内返済予定の長期借入金	31,180	24,310
引当金	4,502	4,212
その他	28,891	30,844
流動負債合計	160,582	148,278
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	70,831	85,884
役員退職慰労引当金	344	289
環境対策引当金	1,577	1,436
退職給付に係る負債	25,227	21,034
その他	32,579	33,136
固定負債合計	150,558	156,779
負債合計	311,141	305,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,239	32,239
利益剰余金	26,425	26,846
自己株式	△378	△381
株主資本合計	110,015	110,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,954	4,563
繰延ヘッジ損益	△2	△26
土地再評価差額金	41,409	41,378
為替換算調整勘定	△8,864	△9,330
退職給付に係る調整累計額	△4,203	△3,269
その他の包括利益累計額合計	32,295	33,317
少数株主持分	2,805	2,851
純資産合計	145,115	146,601
負債純資産合計	456,256	451,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	174,485	172,321
売上原価	136,032	135,267
売上総利益	38,454	37,053
販売費及び一般管理費	27,186	28,021
営業利益	11,268	9,033
営業外収益		
受取配当金	334	348
負ののれん償却額	419	419
その他	1,691	940
営業外収益合計	2,445	1,708
営業外費用		
持分法による投資損失	—	2,246
その他	2,927	3,234
営業外費用合計	2,927	5,480
経常利益	10,785	5,260
特別利益		
投資有価証券売却益	17	303
負ののれん発生益	595	—
その他	—	21
特別利益合計	612	324
特別損失		
減損損失	—	596
固定資産処分損	764	493
訴訟関連損失	577	373
構造改善関係費	1,138	—
その他	678	76
特別損失合計	3,157	1,538
税金等調整前四半期純利益	8,240	4,046
法人税等	2,552	1,374
少数株主損益調整前四半期純利益	5,688	2,672
少数株主利益	531	75
四半期純利益	5,157	2,597

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	5,688	2,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,297	606
繰延ヘッジ損益	16	△24
土地再評価差額金	—	△31
為替換算調整勘定	1,805	△376
退職給付に係る調整額	—	919
持分法適用会社に対する持分相当額	51	△99
その他の包括利益合計	3,170	995
四半期包括利益	8,858	3,666
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,278	3,619
少数株主に係る四半期包括利益	579	48

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,240	4,046
減価償却費	6,767	7,493
支払利息	852	922
持分法による投資損益(△は益)	△284	2,246
売上債権の増減額(△は増加)	3,541	△2,441
たな卸資産の増減額(△は増加)	182	△3,032
仕入債務の増減額(△は減少)	812	△1,497
その他	△1,391	2,147
小計	18,719	9,883
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,764	△1,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,955	8,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,200	△9,104
出資金の払込による支出	△1,016	△3,562
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,093	—
会社分割による収入	739	—
その他	1,585	1,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,985	△10,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,048	△5,328
長期借入れによる収入	13,735	33,629
長期借入金の返済による支出	△9,718	△25,464
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△3,102	△3,108
利息の支払額	△900	△886
その他	△839	△1,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,872	△2,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	356	△104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,545	△5,429
現金及び現金同等物の期首残高	26,467	19,177
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,103	41
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,064	13,789

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	74,902	34,674	13,056	39,729	1,947	164,308	10,177	174,485	—	174,485
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	28	95	50	89	611	873	8,027	8,900	△8,900	—
計	74,930	34,769	13,106	39,817	2,558	165,181	18,204	183,385	△8,900	174,485
セグメント利益	4,834	2,348	2,621	1,767	906	12,476	449	12,925	△1,658	11,268

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,658百万円には、セグメント間取引消去△285百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,372百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	74,059	32,216	14,085	38,394	1,793	160,546	11,775	172,321	—	172,321
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	276	52	45	559	931	5,191	6,122	△6,122	—
計	74,059	32,492	14,136	38,438	2,352	161,478	16,966	178,443	△6,122	172,321
セグメント利益	3,436	2,635	2,284	938	839	10,132	330	10,463	△1,430	9,033

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,430百万円には、セグメント間取引消去△73百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,357百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「フィルム・機能樹脂事業」において、546百万円の減損損失を計上しております。また、報告セグメントに配分されていない減損損失は50百万円であります。

（重要な後発事象）

当社は、平成26年10月23日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について包括決議を行いました。概要は以下のとおりであります。

- （1）発行総額 20,000百万円以下
但し、この範囲内で複数回の発行を妨げない。
- （2）発行価額 各社債の金額100円につき金100円
- （3）利率 社債と同年限の日本国債流通利回り+1.0%以下
- （4）払込期日 平成26年10月23日から平成27年3月31日まで
但し、本期間中に募集がなされた場合は、払込期日が本期間後であっても含まれるものとする。
- （5）償還期限 3年以上10年以内
- （6）償還方法 満期一括償還
但し、買入消却条項を付すことができる。
- （7）資金使途 社債償還資金、借入金返済資金および設備資金
- （8）特約条項 本社債について「担保提供制限条項」を付すものとする。
- （9）その他 会社法第676条各号に掲げる事項およびその他社債発行に必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内で財務部統括役員に一任することとする。

4. 補足情報

(1) セグメント別売上・営業利益

(注) 下記の当連結会計年度における下半期及び年度の数値は、当第2四半期決算発表時点での予想数値であります。

(単位: 億円)

		売上高				営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減
		自25.4.1 至26.3.31	自26.4.1 至27.3.31			自25.4.1 至26.3.31	自26.4.1 至27.3.31	
フィルム・機能樹脂	1Q	379	369	△9	△2.5%	24	19	△6
	2Q	370	371	+1	+0.2%	24	15	△8
	上	749	741	△8	△1.1%	48	34	△14
	下	731	789	+58	+8.0%	30	46	+16
	年度	1,480	1,530	+50	+3.4%	78	80	+2
産業マテリアル	1Q	172	153	△18	△10.7%	10	10	+0
	2Q	175	169	△6	△3.5%	14	16	+3
	上	347	322	△25	△7.1%	23	26	+3
	下	370	398	+28	+7.5%	32	39	+7
	年度	717	720	+3	+0.5%	55	65	+10
ライフサイエンス	1Q	58	62	+4	+7.2%	12	10	△1
	2Q	72	79	+6	+8.4%	15	13	△2
	上	131	141	+10	+7.9%	26	23	△3
	下	143	164	+21	+14.9%	25	35	+10
	年度	273	305	+32	+11.5%	51	58	+7
衣料繊維	1Q	187	181	△5	△2.9%	8	4	△4
	2Q	210	203	△8	△3.8%	9	5	△4
	上	397	384	△13	△3.4%	18	9	△8
	下	394	396	+2	+0.6%	12	13	+1
	年度	791	780	△11	△1.4%	30	22	△8
不動産・その他	1Q	57	62	+5	+9.2%	5	4	△2
	2Q	64	73	+9	+14.3%	8	8	△0
	上	121	136	+14	+11.9%	14	12	△2
	下	133	129	△4	△3.2%	14	13	△0
	年度	254	265	+10	+4.0%	27	25	△2
消去又は全社	1Q					△8	△7	+1
	2Q					△9	△7	+1
	上					△17	△14	+2
	下					△15	△16	△1
	年度					△31	△30	+1
合計	1Q	853	829	△24	△2.8%	52	40	△12
	2Q	892	894	+2	+0.2%	61	50	△10
	上	1,745	1,723	△22	△1.2%	113	90	△22
	下	1,771	1,877	+106	+6.0%	97	130	+32
	年度	3,516	3,600	+84	+2.4%	210	220	+10

(2) その他参考指標

1. 設備投資額・減価償却費

(単位:億円)

	設備投資額	減価償却費
24年3月期	165	195
25年3月期	180	132
26年3月期	201	140
27年3月期2Q	80	75

2. 研究開発費

(単位:億円)

	研究開発費
24年3月期	108
25年3月期	100
26年3月期	105
27年3月期2Q	54

3. 有利子負債残高・金融収支

(単位:億円)

	有利子負債残高	金融収支
24年3月期	1,549	△11
25年3月期	1,594	△9
26年3月期	1,707	△8
27年3月期2Q	1,718	△4

4. 従業員数

(単位:人)

	従業員数
24年3月期	10,479
25年3月期	10,566
26年3月期	10,487
27年3月期2Q	10,398